

月例経済報告

(平成23年 4 月)

—景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、
このところ弱い動きとなっている。また、失業率が
高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。—

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成23年 4 月13日

内 閣 府

[参考] 先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。
政策態度	政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。 日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。 日本銀行は、3月14日、資産買入等の基金の増額を決定した。	政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。 日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。 日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。

	3 月月例	4 月月例
個人消費	<u>このところおおむね横ばいとなっている。</u>	<u>持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。</u>
輸出	持ち直しの動きがみられる。	<u>持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。</u>
生産	<u>持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。</u>	<u>持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。</u>
企業収益	改善している。	<u>改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。</u>
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。	<u>依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。</u>
消費者物価	<u>このところ下落テンポが緩やかになっている。</u>	下落テンポが緩やかになっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 23 年 4 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・ 企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。

個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。

2月までの動きをみると、消費者マインドは、おおむね横ばいで推移している。実質雇用者所得は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、2月は前月に比べ増加した。

個別の指標について、2月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から増加した。新車販売台数は、前月から増加した。旅行は、国内、海外ともに前年を上回った。外食は、前年を上回った。

3月の動きをみると、新車販売台数は前月から減少した。

先行きについては、東日本大震災の影響に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2010年7－9月期は増加し、2010年10－12月期も増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2011年度設備投資計画は大企業製造業で2年連続の増加、大企業非製造業で2年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2011年度設備投資計画は大企業製造業は増加、大企業非製造業は減少が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、増勢が鈍化している。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、東日本大震災の影響に留意する必要がある。

住宅建設は、持ち直している。

住宅建設は、持ち直している。持家の着工は持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。貸家、分譲住宅の着工は持ち直している。総戸数は、2月は前月比3.0%増の年率87.2万戸となった。総床面積は、前月比0.3%減となったが、これは持家が減少し、貸家が増加したため、1戸当たり床面積が減少したことによる。

先行きについては、東日本大震災の影響に留意する必要がある。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成22年度補正予算において、約0.7兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。平成23年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度比13.8%減（特殊要因を除けば5.1%減）としている。また、平成23年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比22.0%減（特殊要因を除けば5.0%減）としている。

2011年2月の公共工事請負金額は前年を上回った。2011年2月の公共工事受注額は前年を上回った。

先行きについては、関連予算の執行状況を注視する必要がある。

輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。2月の輸出を地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直している。アメリカ向けの輸出は、このところ増勢が鈍化している。EU向けの輸出は、持ち直している。先行きについては、世界景気の回復を背景に、持ち直していくことが期待されるが、当面、東日本大震災による生産活動等の低下を通じた影響が懸念される。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。

2月までの国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに増

加しており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。

鉱工業生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。

先行きについては、生産活動が再開する中で持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2010年10－12月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に前年同期比27.3%増となり、5四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業が20.0%の増益、非製造業が31.6%の増益となっている。

「日銀短観」によると、2011年度の売上高は2年連続の増収、経常利益は2年連続の増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が2四半期ぶりの改善となるとともに、中小企業製造業の業況判断は7四半期連続の改善、中小企業非製造業の業況判断は2四半期ぶりの改善となった。ただし、先行きについては慎重な見方となっている。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、2月987件の後、3月は1,183件となった。負債総額は、2月4,101億円の後、3月は2,702億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。

完全失業率は、2月は前月比 0.3%ポイント低下し、4.6%となり、高水準で推移している。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15～24 歳層の完全失業率は、前月比 0.5%ポイント低下し、7.8%となった。

新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。雇用者数は持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は増加している。企業の雇用人員判断は、3月は過剰感が弱まっている。

賃金をみると、定期給与、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、下落テンポが緩やかになっている。

国内企業物価は、上昇している。2月の国内企業物価は、前月比で 0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、下落テンポが緩やかになっている。2月は季節調整済前月比で 0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。2月は季節調整済前月比で 0.0%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、9,400 円台から 9,700 円台まで上昇している。対米ドル円レートは、80 円台から 85 円台まで円安方向で推移した後、84 円台で推移している。

株価（日経平均株価）は、米株価の動向等を背景に、9,400 円台から 9,700 円台まで上昇している。対米ドル円レートは、80 円台から 85 円台まで円安方向で推移した後、84 円台で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.06%台まで低下している。ユーロ円金利（3 ヶ月物）

は、0.3%台前半で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%付近から 1.3%台前半まで上昇している。企業金融については、企業の資金繰り状況はやや改善してきたものの、中小企業は依然厳しい状況にある。民間債と国債との流通利回りスプレッドはこのところ拡大している。

マネタリーベースは、前年比 16.9%（3 月）の伸びとなっている。M2 は、前年比 2.4%（2 月）の伸びとなっている。

（※ 3/24～4/11 の動き）

4. 海外経済

世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

2010 年 10－12 月期の GDP 成長率（第三次推計値）は、個人消費や純輸出が増加したことなどから、前期比年率 3.1%増となった。

足元を見ると、消費は増加している。設備投資は増加しているものの、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は増加している。雇用面では、雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準にある。物価面では、エネルギー価格等は上昇しているものの、コア物価上昇率は安定している。貿易面では、財輸出は増加している。

アジア地域については、中国では、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、総じて景気は回復している。先行きについては、

回復傾向が続くと見込まれる。ただし欧米向けの輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

中国では、景気は内需を中心に拡大している。2010年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比9.8%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがやや鈍化している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は増加している。生産は伸びが横ばいとなっている。消費者物価上昇率は高まっている。中国人民銀行は、3月18日に、預金準備率を0.5%引き上げることを決定した。また、4月5日に、政策金利を引き上げることを決定した（1年物の貸出基準金利及び預金基準金利については0.25%引上げ）。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。2010年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比8.2%増となった。

韓国、台湾、シンガポールでは、景気は回復している。タイ、マレーシアでは、景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは回復している。英国では足踏み状態にある。ヨーロッパ地域の先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、各国の財政緊縮による影響に留意する必要があるほか、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念があること、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。

ユーロ圏では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、失業率は総じて高水準である。ドイツでは、景気は回復している。2010年10－12月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.1%増となった。生産は持ち直している。輸出はこのところ横ばいとなっている。なお、ドイツでは、生産は増加しており、輸出は緩やかに増加している。

英国では、景気は足踏み状態にある。2010年10－12月期のGDP成長率は、前期比年率1.9%減となった。

失業率は、ユーロ圏では低下している。英国では横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の上昇により、ユーロ圏及び英国では上昇している。

4月6日、ポルトガル政府は、EUに対し支援を要請した。

欧州中央銀行は、4月7日の理事会で、政策金利を0.25%ポイント引き上げ、1.25%とすることを決定した。イングランド銀行

は、4月7日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカと中国ではやや上昇し、ヨーロッパでは上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、上昇した。ドルは、主要通貨に対して減価した。原油価格は、上昇した。金価格は、上昇し、史上最高値を更新した。小麦価格は、大幅に上昇した。